

## 第5回 都市自治体行政の専門性（産業人材育成・起業支援）に関する研究会 議事概要

日 時：2016年2月3日（水） 16:00～18:00

場 所：すみだリバーサイドホール 会議室（墨田区）

出席者：梅村仁 座長（文教大学）、大和里美 委員（奈良県立大学）、太田尚孝 委員（福山市立大学）、  
須藤順 委員（高知大学）、相澤謙一郎 委員（タイムカプセル（株））、  
郡司剛英 産業観光部産業経済課長（墨田区）、  
阿部荘児郎 経済部産学振興課産学連携室長（飯塚市）  
太田智広 経済部産学振興課産学連携室主任（飯塚市）  
金子暖 佐賀県統括本部危機管理・広報課東京オフィス「サガプライズ！」プロジェクトリーダー  
木村亮介（株）GOCCO. 代表取締役  
（事務局：日本都市センター）  
石川研究室長、鈴木室長補佐、小畑研究員、清水研究員、篠崎研究員

### 議事要旨

- (1) 調査研究に関する議論
- (2) 今後の進め方に関する議論
- (3) 佐賀県、（株）GOCCO. の取組み紹介

#### 1 調査研究に関する議論

・都市の土地利用において、「まちづくり」と「ものづくり」は共に重要であり、複合的な要素を含むため、今後は分野横断型の政策立案や遂行が必要となる。また、これまで住工混在は大都市近郊での限られた政策課題とされてきたが、地方でも同様の課題となっていることが調査研究をつうじてあきらかになった。

・これからは短期的視点に立った単発的支援から、長期的視点に立った複合的支援への転換が必要だろう。すなわち、自治体に地域にとって価値の根源となるものを見極め、集中的に支援する仕組みをつくることが求められる。

・仕組みをうまく動かすためには、自前主義でなく、様々な人が介在することを許容して、多様性のあるエコシステムを形成することが重要だと考える。そのうえで自治体職員には、地域の内外の事情や動向を把握し、内外の人や企業などをつなげ、コミュニティをつくり上げていくことが求められるのではないかと。

#### 2 今後の進め方に関する議論

・本研究会での議論や、現地調査で得た知見から、今後は都市自治体が産業人材育成や起業支援の政策を進める主体となっていくことを提唱したい。

### 3 事例について

#### (1)佐賀県の取組み

- ・佐賀県の魅力などを情報発信するプロジェクトを進めており、東京をはじめとする県外企業と県内の企業のコラボレーションなどをつうじて佐賀をPRする取組みを進めている。県の内外をつないだ仕組みが持続し、自走していくことが可能になるような構想も抱いている。
- ・シティプロモーションや地域ブランディングというより、佐賀県の様々な要素を多様な方法で情報発信することを目指している。他がやっていないことに挑戦しているが、組織も網羅的・平均的な政策だけでなく、課題を絞り込んで集中的に取り組む政策にも力を入れるようになっている。

#### (2) (株) GOCCO.の取組み

- ・大学院在学中の2009年に大垣市（岐阜県）で起業し、技術×IT×デザインを組み合わせ、スマートフォン用アプリケーションや関連製品などの開発を行い、子どもを対象としたIT教育にも参画している。
- ・在籍していた情報科学芸術大学院大学（IAMAS）の同学年20名のうち半分ほどは会社員など様々な経験を経ており、起業への刺激となった。2年間という限られた期間でもあるため早い段階から準備し、1年生の11月には会社を設立した。

#### (3)議論

- ・産業が集積し、内外から人が集まるようになったとしても、箱物があるだけでなくどのように活用するかというアイデアが必要なように、集積しているもの同士の連携や核となる人材が必要となるのではないかと。地域において、産業界のコミュニティ同士、または人と人をつなぎ合わせることができる組織や個人が今後必要とされてくると考える。
- ・地方都市でクリエイティブな人材を育てる、または惹きつけるには、そこで何か新しいことができるという感覚をすぐ持てるような環境を整えることが重要で、そのためには政策の選択と集中が必要となる。

(文責：事務局)